

令和4年度

越谷市財務書類

◇統一的な基準による財務書類

令和5年（2023年）11月

越谷市行財政部財政課

目次

はじめに.....	1
1. 財務書類作成の経緯.....	1
2. 統一的な基準による財務書類の特徴.....	1
3. 財務書類の種類.....	2
4. 対象となる会計の範囲、作成基準など.....	3
5. 財務書類の見方.....	4
連結編.....	5
1. 貸借対照表.....	6
2. 行政コスト計算書.....	10
3. 純資産変動計算書.....	12
4. 資金収支計算書.....	14
5. 追加情報の注記.....	16
6. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）.....	19
全体編.....	21
1. 貸借対照表.....	22
2. 行政コスト計算書.....	24
3. 純資産変動計算書.....	25
4. 資金収支計算書.....	26
一般会計等編.....	27
1. 貸借対照表.....	28
2. 行政コスト計算書.....	30
3. 純資産変動計算書.....	31
4. 資金収支計算書.....	32
参考資料.....	33
財務書類から算出される指標について.....	34
令和3年度決算財務書類（一般会計等） 財務指標の比較・分析.....	35

はじめに

1. 財務書類作成の経緯

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）において「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」が示され、本市では「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から平成27年度決算にかけて財務書類を作成及び公表してきました。

また、平成28年度決算から、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省）により示されました統一的な基準により、財務書類を作成し、公表を行っています。

2. 統一的な基準による財務書類の特徴

(1) 会計処理の方法

民間企業会計と同様に、複式簿記などの考え方と会計実務を取り入れ、発生主義に基づき歳入歳出データ等の複式仕訳を行うとともに、保有するすべての資産を評価します。

(2) 固定資産台帳について

資産の保有状況などを、固定資産台帳へ網羅的に記載します。

(3) 比較可能性の向上

これまで、財務書類の作成には複数の基準が存在していましたが、各地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成し、公表することにより、本市以外の地方公共団体との財務状況が比較しやすくなります。

3. 財務書類の種類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

(2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

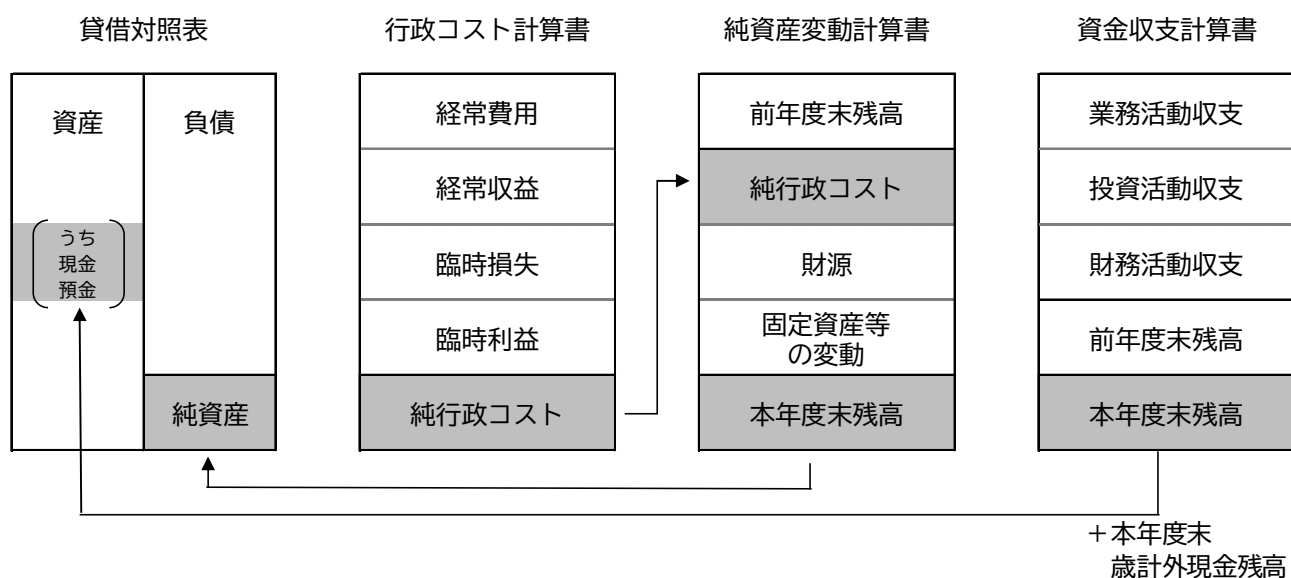
(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

(4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に掲載されます。

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

4. 対象となる会計の範囲、作成基準など

(1) 会計の範囲

一般会計に一部の特別会計をあわせた「一般会計等」、特別会計を含む越谷市全体の会計区分を示した「全体」、それに本市が関係する第3セクター等を加えた「連結」の3つの会計単位で作成しています。

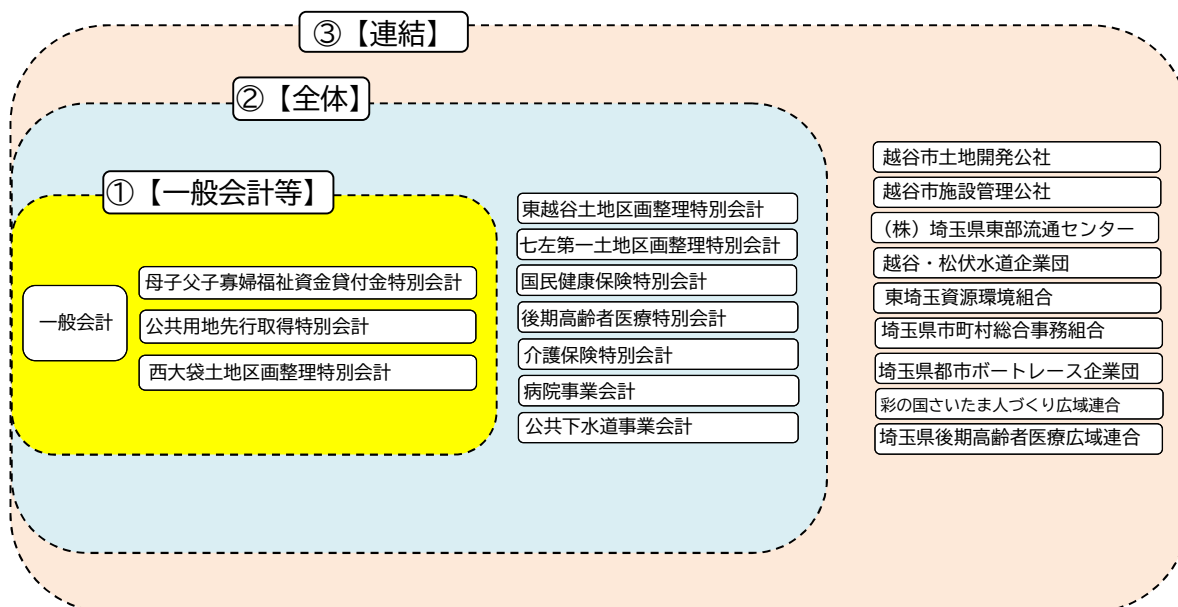
(2) 作成基準日 <令和5年3月31日>

一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

<会計の範囲図>

※一般会計等については、「財政の健全化法に関する法律」と同様の会計の範囲で作成しています。



※埼玉県都市競艇組合は、令和4年4月から埼玉県都市ボートレース企業団へ名称変更

5. 財務書類の見方

(1) 地方公共団体の会計（官庁会計）の特徴と、民間企業の会計（企業会計）とのちがい

地方公共団体の会計制度の大きな特徴として、住民から選ばれた首長が作った予算は、首長と同様に住民から選ばれた議会から承認を受ける必要があります。また、決算は、1年間の予算がどのように使われたのか事後的に評価するため、首長は現金の出納に基づく決算を表した決算書類を作成して、この書類を議会に提出したうえで認定を受ける仕組みです。

このため、地方公共団体の会計制度、特に決算制度は、「予め予算で定められたものを、適正に使ったのか」評価することを重要視しています。これは、民間企業の会計制度が、原則として利益の最大化を図るうえで、「収益を生み出すために要した費用を明らかにする」、「損失が生じた要因として、費用の規模を明らかにする」など、主に利益（損失）の発生状況を表すことを重要視していることと異なります。

【参考 会計制度のちがい】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成の目的	住民の福祉の推進	利益の追求
報告する者	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
会計処理の認識の基準	現金主義会計 ※現金の出納に基づく処理	発生主義会計 ※事実の発生に基づく処理
出納整理期間	あり	なし
決算書類	○歳入歳出決算書 ○歳入歳出決算事項別明細書 ○実質収支に関する調書 ○財産に関する調書	○貸借対照表 ○損益計算書 ○株式資本等変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書

(2) 官庁会計に、企業会計の概念に基づく財務書類を加える意義

従来の官庁会計は、上記のとおり「予算が適正に使われたか」を評価するための決算書類であり、主に1年間の現金の流れを表しているため、決算時点で、どれだけの資産を保有しているのか、負債の残高の規模がどの程度なのかを網羅的に表しているわけではありません。このため、現金の流れを伴わない財務状況を表すためには、企業会計と同様に複式仕訳による発生主義会計に基づく財務書類が必要となります。

(3) 財務書類によりわかる主なもの

- ①固定資産の総額と、減価償却費の累計額（資産価値の状況） 【貸借対照表】
- ②負債の残額と、資産との割合（負債の規模の水準） 【貸借対照表】
- ③行政サービスに係る収支の状況 【行政コスト計算書】

連 結 編

連結ベースによる4つの財務書類について説明します。

1. 貸借対照表（バランスシート）

科目名	令和4年度	令和3年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	472,634,070	475,828,286	△3,194,216
有形固定資産	438,927,611	444,343,439	△5,415,828
事業用資産	160,049,790	162,552,487	△2,502,697
土地	88,816,522	88,881,163	△64,641
立木竹	203,896	203,896	0
建物	183,622,668	186,850,959	△3,228,291
建物減価償却累計額	△116,592,170	△116,908,953	316,783
工作物	9,554,646	9,548,424	6,222
工作物減価償却累計額	△6,939,445	△6,674,987	△264,458
船舶	36	-	36
船舶減価償却累計額	△34	-	△34
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	188,648	187,913	735
その他減価償却累計額	△179,100	△177,599	△1,501
建設仮勘定	1,374,124	641,671	732,453
インフラ資産	266,333,925	269,396,065	△3,062,140
土地	117,905,426	118,926,957	△1,021,531
建物	13,477,445	13,410,423	67,022
建物減価償却累計額	△6,272,398	△5,962,088	△310,310
工作物	391,107,759	386,602,965	4,504,794
工作物減価償却累計額	△253,503,226	△246,530,895	△6,972,331
その他	7,612	7,612	0
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	3,611,307	2,941,091	670,216
物品	36,239,723	34,916,363	1,323,360
物品減価償却累計額	△23,695,828	△22,521,476	△1,174,352
無形固定資産	5,723,216	5,872,731	△149,515
ソフトウェア	11,394	15,388	△3,994
その他	5,711,822	5,857,344	△145,522
投資その他の資産	27,983,243	25,612,116	2,371,127
投資及び出資金	2,052,061	1,892,796	159,265
有価証券	1,602,284	1,442,719	159,565
出資金	449,777	450,077	-300
その他	-	-	-
長期延滞債権	2,129,439	2,365,238	△235,799
長期貸付金	612,468	713,610	△101,142
基金	22,873,923	20,375,075	2,498,848
減債基金	-	-	-
その他	22,873,923	20,375,075	2,498,848
その他	525,002	513,575	11,427
徴収不能引当金	△209,649	△248,178	38,529
流動資産	41,011,807	42,180,250	△1,168,443
現金預金	23,866,016	25,771,623	△1,905,607
未収金	4,419,378	5,944,425	△1,525,047
短期貸付金	41,996	46,169	△4,173
基金	10,839,846	8,667,310	2,172,536
財政調整基金	10,839,846	8,667,310	2,172,536
減債基金	-	-	-
棚卸資産	1,899,962	1,802,846	97,116
その他	84,567	89,614	△5,047
徴収不能引当金	△139,958	△141,737	1,779
繰延資産	99	269	△170
資産合計	513,645,976	518,008,805	△4,362,829

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	181,924,587	187,864,312	△5,939,725
地方債等	108,488,182	114,207,088	△5,718,906
長期未払金	12,452	5,908	6,544
退職手当引当金	16,290,008	15,196,026	1,093,982
損失補償等引当金	-	2,117	△2,117
その他	57,133,944	58,453,172	△1,319,228
流動負債	20,366,851	21,020,429	△653,578
1年内償還予定地方債等	14,528,408	15,292,041	△763,633
未払金	1,807,755	1,918,710	△110,955
未払費用	89,924	93,477	△3,553
前受金	4,904	14,650	△9,746
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,765,695	1,643,690	122,005
預り金	1,815,092	1,702,169	112,923
その他	355,074	355,692	△618
負債合計	202,291,438	208,884,741	△6,593,303
【純資産の部】			
固定資産等形成分	485,270,582	484,541,765	728,817
余剰分（不足分）	△174,020,391	△175,518,216	1,497,825
他団体出資等分	104,348	100,515	3,833
純資産合計	311,354,538	309,124,064	2,230,474
負債及び純資産合計	513,645,976	518,008,805	△4,362,829

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

（１）資産の部

資産の部は、固定資産と流動資産に区分されます。

① 固定資産

固定資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産や、道路や公園、上下水道などのインフラ資産などに区分されます。

② 流動資産

流動資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等の未収金、財政調整基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、徴収不能引当金としてマイナス計上します。

（２）負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。

① 固定負債

固定負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、P F I等で取得した資産に係る債務、職員の退職給付に備える退職手当引当金などが該当します。

② 流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）や、P F I等で取得した資産のうち翌年度に支払う予定の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与等引当金などが該当します。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受け一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

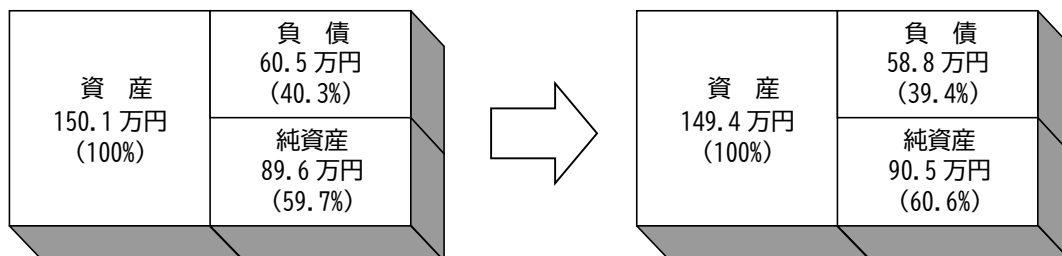
(3) バランスシートからわかること（連結ベース）

① 市民1人当たりの資産額、負債額、純資産額（1月1日現在）

前年度との比較

令和3年度決算（人口 345,047人）

令和4年度決算（人口 343,866人）



※上段：市民1人当たりの額 下段：構成比

② 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースでの令和4年度末資産総額は5,136億円、市民1人当たりには換算すると149万4千円となっております。内訳を見ると、全体の多くを占めているのが固定資産で、総額4,726億円となっております。主に、学校、文化施設などの事業用資産が1,600億円、道路や橋梁などのインフラ資産が2,663億円となっております。

前年度と比べて、資産全体では約44億円減少し、市民1人当たりでは約7千円減少しました。主に、固定資産では、基金が約25億円増加した一方、有形固定資産が約54億円減少したことなどから、約32億円減少したこと、また、流動資産では、現金預金が約19億円減少するなど、約12億円減少したことなどによるものです。

③ 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することになる「固定負債」と、短期間のうちに支払期限が到来する「流動負債」に区分されます。

本市の負債は総額2,023億円となっており、資産全体の39.4%を占めています。また、市民1人当たりの負債額は58万8千円となっております。

前年度と比べて、負債総額は約66億円減少し、市民1人当たりでは約1万7千円減少しました。主に、地方債等の償還が、一般会計と公共下水道事業会計でそれぞれ約20億円進んだことなどによるものです。負債総額が減少した結果、資産総額に対する負債の割合は、前年度から0.9ポイント減少しました。

④ 純資産について

純資産の総額は3,114億円、市民1人当たりでは90万5千円となっており、資産全体の60.6%を占めています。

前年度と比べて、負債の減少などにより、総額で約22億円増加し、市民1人当たりでは約9千円増加しました。資産総額に対する純資産の割合は、0.9ポイント増加しました。

2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	204,212,874	195,229,230	8,983,644
業務費用	76,818,265	71,751,028	5,067,237
人件費	28,061,850	27,848,445	213,405
職員給与費	23,345,098	23,339,523	5,575
賞与等引当金繰入額	1,753,809	1,634,474	119,335
退職手当引当金繰入額	36,850	24,739	12,111
その他	2,926,092	2,849,708	76,384
物件費等	44,343,964	40,809,392	3,534,572
物件費	28,744,125	24,572,546	4,171,579
維持補修費	1,826,077	2,122,915	△296,838
減価償却費	13,624,715	13,423,948	200,767
その他	149,047	689,983	△540,936
その他の業務費用	4,412,451	3,093,192	1,319,259
支払利息	822,328	970,963	△148,635
徴収不能引当金繰入額	184,489	300,394	△115,905
その他	3,405,634	1,821,834	1,583,800
移転費用	127,394,609	123,478,202	3,916,407
補助金等	57,359,553	56,465,780	893,773
社会保障給付	69,865,737	66,785,387	3,080,350
その他	169,319	227,035	△57,716
経常収益	27,466,845	26,817,550	649,295
使用料及び手数料	18,230,345	18,104,551	125,794
その他	9,236,500	8,712,999	523,501
純経常行政コスト	176,746,029	168,411,680	8,334,349
臨時損失	9,071,081	15,152,094	△6,081,013
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	515,501	197,707	317,794
損失補償等引当金繰入額	-	2,117	△2,117
その他	8,555,581	14,952,270	△6,396,689
臨時利益	663,435	533,055	130,380
資産売却益	507,526	381,896	125,630
その他	155,909	151,158	4,751
純行政コスト	185,153,675	183,030,719	2,122,956

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

●コストの区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など
(3) その他業務費用	地方債償還の利子、徴収不能引当金繰入額など
2 経常移転費用	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など

(1) 行政コスト計算書からわかること（連結ベース）

行政コスト（経常費用）は2,042億円となっており、市民1人当たりでは59万4千円となっています。前年度と比べて、総額で約90億円増加し、市民1人当たりでは約2万8千円増加しました。主に、エネルギー価格の高騰等の影響による光熱費の増加などから物件費で約42億円増加したほか、国県支出金等返還金の増加などからその他の業務費用で約13億円の増加、また、子育て支援や高齢者福祉などの社会保障給付が約31億円増加したことなどによるものです。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は275億円となっており、市民1人当たりで8万円となっています。斎場使用料の増や、埼玉県都市ボートレース企業団における収益の増などにより、前年度と比べて、約6億5千万円増加しました。

なお、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益の影響を加えた純行政コストについては1,852億円となっており、市民1人当たりでは53万8千円となっています。新型コロナウイルス関連経費などの臨時損失は、前年度に比べ約61億円減少しました。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

3. 純資産変動計算書

令和4年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	309,124,064	484,541,765	△175,518,216	100,515
純行政コスト(△)	△185,153,675		△185,157,508	3,833
財源	188,118,514		188,118,514	-
税金等	109,209,003		109,209,003	-
国県等補助金	78,909,511		78,909,511	-
本年度差額	2,964,839		2,961,007	3,833
固定資産等の変動(内部変動)		1,649,012	△1,649,012	
有形固定資産等の増加		15,102,381	△15,102,381	
有形固定資産等の減少		△18,043,450	18,043,450	
貸付金・基金等の増加		10,928,598	△10,928,598	
貸付金・基金等の減少		△6,338,517	6,338,517	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△187,869	△187,869		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△52,601	77,296	△129,896	-
その他	△493,895	△809,621	315,726	-
本年度純資産変動額	2,230,474	728,817	1,497,824	3,833
本年度末純資産残高	311,354,538	485,270,582	△174,020,391	104,348

令和3年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	300,180,583	483,872,057	△183,788,158	96,684
純行政コスト(△)	△183,030,719		△183,034,551	3,832
財源	155,426,559		155,426,559	-
税金等	82,302,782		82,302,782	-
国県等補助金	73,123,777		73,123,777	-
本年度差額	△27,604,160		△27,607,992	3,832
固定資産等の変動(内部変動)		△347,933	347,933	
有形固定資産等の増加		14,406,433	△14,406,433	
有形固定資産等の減少		△17,411,800	17,411,800	
貸付金・基金等の増加		11,063,778	△11,063,778	
貸付金・基金等の減少		△8,406,343	8,406,343	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	808,431	808,431		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	35,312,490	△41,148	35,353,639	-
その他	426,720	250,358	176,362	-
本年度純資産変動額	8,943,481	669,707	8,269,942	3,832
本年度末純資産残高	309,124,064	484,541,765	△175,518,216	100,515

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,943,481	669,708	8,269,942	3,831
純行政コスト(△)	△2,122,956		△2,122,957	1
財源	32,691,955		32,691,955	-
税金等	26,906,221		26,906,221	-
国県等補助金	5,785,734		5,785,734	-
本年度差額	30,568,999		30,568,999	1
固定資産等の変動(内部変動)		1,996,945	△1,996,945	
有形固定資産等の増加		695,948	△695,948	
有形固定資産等の減少		△631,650	631,650	
貸付金・基金等の増加		△135,180	135,180	
貸付金・基金等の減少		2,067,826	△2,067,826	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△996,300	△996,300		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△35,365,091	118,444	△35,483,535	-
その他	△920,615	△1,059,979	139,364	-
本年度純資産変動額	△6,713,007	59,110	△6,772,118	1
本年度末純資産残高	2,230,474	728,817	1,497,825	3,833

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかなえているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来の負担を増やしたことを意味します。

純資産変動計算書は、前年度末純資産残高（＝前年度の貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、さらに保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して、本年度末純資産残高を求めます。なお、本年度末純資産残高は、本年度の貸借対照表の純資産と一致します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す（市税や国・県補助金などを使用した経費）
2 固定資産等の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す
3 資産評価差額の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す
4 その他の変動	上記以外の変動を示す

（１）純資産変動計算書からわかること（連結ベース）

本年度末純資産残高は3, 114億円となっており、市民1人当たり90万5千円となっています。前年度と比べて、総額で約22億円増加しており、市民1人当たりでは約9千円増加しました。

4. 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：千円）

科目名	令和4年度	令和3年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	189,907,356	180,744,268	9,163,088
業務費用支出	62,430,597	57,278,994	5,151,603
人件費支出	27,854,424	27,680,118	174,306
物件費等支出	29,623,025	26,193,736	3,429,289
支払利息支出	833,452	982,998	△149,546
その他の支出	4,119,696	2,422,141	1,697,555
移転費用支出	127,476,760	123,465,275	4,011,485
補助金等支出	57,449,356	56,460,389	988,967
社会保障給付支出	69,865,737	66,785,387	3,080,350
その他の支出	161,666	219,499	△57,833
業務収入	204,984,459	196,670,852	8,313,607
税金等収入	110,894,236	103,858,489	7,035,747
国県等補助金収入	71,570,938	67,629,776	3,941,162
使用料及び手数料収入	17,906,077	17,614,988	291,089
その他の収入	4,613,209	7,567,599	△2,954,390
臨時支出	8,555,281	14,952,270	△6,396,989
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	8,555,281	14,952,270	△6,396,989
臨時収入	8,695,297	15,092,323	△6,397,026
業務活動収支	15,217,120	16,066,637	△849,517
【投資活動収支】			
投資活動支出	17,448,956	19,380,871	△1,931,915
公共施設等整備費支出	9,529,724	10,453,996	△924,272
基金積立金支出	7,539,589	8,504,523	△964,934
投資及び出資金支出	239,834	250,487	△10,653
貸付金支出	139,809	171,864	△32,055
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	7,132,998	8,077,646	△944,648
国県等補助金収入	1,339,185	2,046,019	△706,834
基金取崩収入	4,815,781	5,101,057	△285,276
貸付金元金回収収入	291,931	302,414	△10,483
資産売却収入	686,101	424,293	261,808
その他の収入	-	203,863	△203,863
投資活動収支	△10,315,958	△11,303,225	987,267
【財務活動収支】			
財務活動支出	17,265,393	14,550,918	2,714,475
地方債等償還支出	16,864,269	14,212,267	2,652,002
その他の支出	401,124	338,652	62,472
財務活動収入	10,357,150	13,227,559	△2,870,409
地方債等発行収入	10,357,150	13,227,559	△2,870,409
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△6,908,243	△1,323,359	△5,584,884
本年度資金収支額	△2,007,081	3,440,053	△5,447,134
前年度末資金残高	24,442,957	21,003,580	3,439,377
比例連結割合変更に伴う差額	6,624	△676	7,300
本年度末資金残高	22,442,500	24,442,957	△2,000,457
前年度末歳計外現金残高	1,328,666	1,377,280	△48,614
本年度歳計外現金増減額	94,850	△48,614	143,464
本年度末歳計外現金残高	1,423,516	1,328,666	94,850
本年度末現金預金残高	23,866,016	25,771,623	△1,905,607

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示されます。

●収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など

(1) 資金収支計算書からわかること（連結ベース）

① 業務活動収支について

業務活動収支は152億円の黒字となっています。

このキャッシュ・フローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 投資活動収支について

投資活動収支は103億円の赤字となっています。

統一的な基準による財務書類では、「業務活動収支（支払利息支出を除く。）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。令和4年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は85億円の黒字となっております。前年度に比べて、約7億円減少しました。

③ 財務活動収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュ・フローである財務活動収支は69億円の赤字となっています。これは、地方債の償還が進んでいることを示しています。

5. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 重要な会計方針

- ① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ・有形固定資産については、昭和59年度以前に取得した資産は再調達原価（インフラ資産の一部については備忘価額1円）、昭和60年度以後に取得した資産は、取得原価が判明している資産は取得原価、未判明の資産は再調達原価による。
 - ・無形固定資産については、取得原価が判明している資産は取得原価によるが、未判明の資産は再調達原価による。
- ② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的有価証券については、償却原価法（定額法）による。なお、満期保有目的以外の有価証券については、市場価格のある有価証券は会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法）によるものとし、市場価格のない有価証券は取得原価（一部の連結対象団体は利息法）による。
 - ・出資金については、市場価格のある出資金については会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法による）によるものとし、市場価格のない出資金については出資金額とする。
- ③ 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。（一部の連結対象団体については定率法による）
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ④ 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を算出し、計上している。（一部の連結対象団体は、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。）
 - ・退職手当引当金については、期末自己都合要支給額による。（一部の連結対象団体は、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済事業本部への積立金を差し引いた金額を計上している。）
 - ・損失補償等引当金については、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。
 - ・賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分による。

- ⑤ リース取引の処理方法
 - ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じる。
 - ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる。
- ⑥ 資金収支計算書における資金の範囲
 - ・現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物による。（なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含む。）
- ⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上
 - ・資本的支出と修繕費の区分基準は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理
- ⑧ 重要な後発事象
 - ・都市計画事業七左第一土地区画整理事業費特別会計について、令和4年度末をもって廃止される。

（2）追加情報

- ① 連結対象団体
 - ・越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、（株）埼玉県東部流通センターについては、全部連結
 - ・越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市ボートレース企業団、彩の国さいたまづくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合については比例連結
- ② 消費税等の会計処理
 - ・一部の会計及び関係団体を除いて税込方式による。
- ③ 財務書類の表示金額単位
 - ・千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
- ④ 出納整理期間
 - ・地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。
- ⑤ 売却可能資産
 - ・範囲については、売却予定とされている公共資産とする。
 - ・内訳（※令和5年3月31日時点における売却可能価額）

事業用資産	2,317,859千円	(2,895,458千円)
土地	2,113,964千円	(2,691,563千円)
立木竹	203,895千円	(203,895千円)
 - ※（ ）内の金額は貸借対照表における簿価

⑥ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における各数値

- ・実質赤字比率 - (△15.51%)
- ・連結実質赤字比率 - (△22.07%)
- ・実質公債費比率 6.0%
- ・将来負担比率 2.1%

【将来負担額に関する情報（将来負担比率の算定要素）】

- ・標準財政規模 65,170,729千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 6,206,701千円
- ・将来負担額 105,950,281千円
- ・充当可能基金額 18,433,291千円
- ・特定財源見込額 12,983,162千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 73,264,381千円

※将来負担額は、一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、西大袋土地区画整理会計、公共用地先行取得会計）の会計範囲による。

⑦ 重要な非資金取引

- ・無償取得3,583千円

⑧ 新型コロナウイルス感染症関連経費

【行政コスト計算書に係る事項】

- ・臨時損失8,541,506千円

【純資産変動計算書に係る事項】

- ・国県等補助金8,187,291千円、税金等291,834千円

【資金収支計算書に係る事項】

- ・臨時収入8,541,506千円、臨時支出8,541,506千円

6. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）

(1) 有形固定資産減価償却率

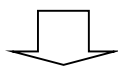
$$\left[\frac{\text{減価償却累計額} ※}{\text{有形固定資産} ※ - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額} ※} \right]$$

※物品を除く

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【R 3 決算】

	単位：億円		
減価償却累計額	3,763	=	63.1%
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	5,966		



【R 4 決算】

	単位：億円		
減価償却累計額	3,835	=	64.1%
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	5,980		

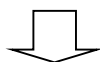
この有形固定資産減価償却率が高いほど資産の取得から年数が経過していることがわかります。前年度に比べて、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、1.0ポイント増加しました。

(2) 純資産比率 [純資産／資産合計]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

【R 3 決算】

	単位：億円		
純資産	3,091	=	59.7%
資産合計	5,180		



【R 4 決算】

	単位：億円		
純資産	3,114	=	60.6%
資産合計	5,136		

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。総資産に対する純資産の割合は約6割で、前年度に比べて、0.9ポイント増加しました。

(3) 社会資本等形成世代の世代間比率（将来世代間負担比率）

【地方債残高 ※ /有形・無形固定資産合計】 ※臨時財政対策債などの特例地方債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することとなる割合を見ることができます。

【R 3 決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 18.2\%$$

単位：億円
820
4,502



【R 4 決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 17.3\%$$

単位：億円
771
4,447

社会資本の約2割が将来世代の負担、約8割が現役世代の負担で形成されています。前年度に比べて、地方債の償還が進んだことなどにより、将来世代の負担の割合は0.9ポイント減少しました。

全 体 編

全体ベースによる4つの財務書類を掲載します。

1. 貸借対照表

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【資産の部】			
固定資産	401,245,904	404,727,815	△3,481,911
有形固定資産	382,142,709	385,733,565	△3,590,856
事業用資産	153,050,134	154,693,696	△1,643,562
土地	86,307,725	85,582,020	725,705
立木竹	203,896	203,896	0
建物	173,822,162	177,145,655	△3,323,493
建物減価償却累計額	△111,154,982	△111,753,524	598,542
工作物	9,552,018	9,548,424	3,594
工作物減価償却累計額	△6,937,912	△6,674,987	△262,925
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△494	△444	△50
建設仮勘定	1,256,734	641,671	615,063
インフラ資産	222,849,207	225,246,796	△2,397,589
土地	113,369,367	114,047,567	△678,200
建物	11,166,306	11,098,998	67,308
建物減価償却累計額	△5,056,539	△4,796,730	△259,809
工作物	317,005,137	313,562,035	3,443,102
工作物減価償却累計額	△217,012,788	△211,578,405	△5,434,383
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	3,377,724	2,913,331	464,393
物品	16,840,124	15,828,451	1,011,673
物品減価償却累計額	△10,596,756	△10,035,378	△561,378
無形固定資産	5,721,913	5,871,413	△149,500
ソフトウェア	10,523	15,388	△4,865
その他	5,711,389	5,856,025	△144,636
投資その他の資産	13,381,283	13,122,836	258,447
投資及び出資金	1,844,167	1,844,467	△300
有価証券	-	-	-
出資金	1,844,167	1,844,467	△300
その他	-	-	-
投資損失引当金	△52,509	△56,420	3,911
長期延滞債権	2,129,439	2,365,238	△235,799
長期貸付金	612,468	713,610	△101,142
基金	8,532,364	7,990,545	541,819
減債基金	-	-	-
その他	8,532,364	7,990,545	541,819
その他	525,002	513,575	11,427
徴収不能引当金	△209,649	△248,178	38,529
流動資産	30,075,997	30,261,347	△185,350
現金預金	15,197,144	16,093,786	△896,642
未収金	4,008,899	5,476,196	△1,467,297
短期貸付金	41,996	46,169	△4,173
基金	10,828,633	8,655,833	2,172,800
財政調整基金	10,828,633	8,655,833	2,172,800
減債基金	-	-	-
棚卸資産	132,365	121,589	10,776
その他	2,444	2,195	249
徴収不能引当金	△135,483	△134,420	△1,063
繰延資産	-	-	-
資産合計	431,321,901	434,989,161	△3,667,260

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【負債の部】			
固定負債	143,304,525	150,246,604	△6,942,079
地方債等	96,415,838	101,453,035	△5,037,197
長期未払金	12,452	5,908	6,544
退職手当引当金	5,052,087	5,887,618	△835,531
損失補償等引当金	-	2,117	△2,117
その他	41,824,148	42,897,926	△1,073,778
流動負債	17,590,905	16,653,662	937,243
1年内償還予定地方債等	12,774,649	12,150,030	624,619
未払金	1,414,713	1,247,678	167,035
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,694,315	1,580,286	114,029
預り金	1,363,950	1,333,372	30,578
その他	343,277	342,297	980
負債合計	160,895,430	166,900,267	△6,004,837
【純資産の部】			
固定資産等形成分	412,116,533	413,429,816	△1,313,283
余剰分（不足分）	△141,690,062	△145,340,921	3,650,859
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	270,426,471	268,088,895	△268,088,895
負債及び純資産合計	431,321,901	434,989,161	△434,989,161

2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	165,492,881	157,418,641	8,074,240
業務費用	66,615,346	61,364,639	5,250,707
人件費	26,736,679	26,539,433	197,246
職員給与費	22,476,222	22,477,222	△1,000
賞与等引当金繰入額	1,689,295	1,577,216	112,079
退職手当引当金繰入額	35,164	22,825	12,339
その他	2,535,998	2,462,171	73,827
物件費等	35,933,991	32,204,246	3,729,745
物件費	23,530,277	19,694,924	3,835,353
維持補修費	1,299,304	1,548,660	△249,356
減価償却費	11,104,410	10,960,662	143,748
その他	-	-	-
その他の業務費用	3,944,676	2,620,959	1,323,717
支払利息	672,924	788,839	△115,915
徴収不能引当金繰入額	180,171	296,004	△115,833
その他	3,091,581	1,536,117	1,555,464
移転費用	98,877,534	96,054,002	2,823,532
補助金等	65,156,516	63,356,167	1,800,349
社会保障給付	33,565,482	32,537,414	1,028,068
その他	155,536	160,422	△4,886
経常収益	18,701,486	17,657,142	1,044,344
使用料及び手数料	13,202,928	12,773,960	428,968
その他	5,498,558	4,883,182	615,376
純経常行政コスト	146,791,394	139,761,499	7,029,895
臨時損失	9,069,673	15,149,741	△6,080,068
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	515,311	197,144	318,167
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	2,117	△2,117
その他	8,554,361	14,950,480	△6,396,119
臨時利益	664,166	536,676	127,490
資産売却益	507,526	381,896	125,630
その他	156,640	154,779	1,861
純行政コスト	155,196,901	154,374,565	822,336

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書

令和4年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	268,088,895	413,429,816	△ 145,340,921	-
純行政コスト(△)	△ 155,196,901		△ 155,196,901	-
財源	157,869,482		157,869,482	-
税金等	90,866,688		90,866,688	-
国県等補助金	67,002,794		67,002,794	-
本年度差額	2,672,581		2,672,581	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 510,898	510,898	
有形固定資産等の増加		8,835,871	△ 8,835,871	
有形固定資産等の減少		△ 11,846,768	11,846,768	
貸付金・基金等の増加		8,330,414	△ 8,330,414	
貸付金・基金等の減少		△ 5,830,415	5,830,415	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 290,723	△ 290,723	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 44,282	△ 511,662	467,380	-
本年度純資産変動額	2,337,576	△ 1,313,283	3,650,860	-
本年度末純資産残高	270,426,471	412,116,533	△ 141,690,062	-

令和3年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	260,095,562	412,094,001	△ 151,998,439	-
純行政コスト(△)	△ 154,374,565		△ 154,374,565	-
財源	161,667,874		161,667,874	-
税金等	88,556,168		88,556,168	-
国県等補助金	73,111,707		73,111,707	-
本年度差額	7,293,309		7,293,309	-
固定資産等の変動(内部変動)		600,499	△ 600,499	
有形固定資産等の増加		8,499,730	△ 8,499,730	
有形固定資産等の減少		△ 11,216,114	11,216,114	
貸付金・基金等の増加		10,351,118	△ 10,351,118	
貸付金・基金等の減少		△ 7,034,234	7,034,234	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	782,917	782,917	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 82,894	△ 47,601	△ 35,292	-
本年度純資産変動額	7,993,333	1,335,815	6,657,518	-
本年度末純資産残高	268,088,895	413,429,816	△ 145,340,921	-

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,993,333	1,335,815	6,657,518	-
純行政コスト(△)	△ 822,336		△ 822,336	-
財源	△ 3,798,392		△ 3,798,392	-
税金等	2,310,520		2,310,520	-
国県等補助金	△ 6,108,913		△ 6,108,913	-
本年度差額	△ 4,620,728		△ 4,620,728	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,111,397	1,111,397	
有形固定資産等の増加		336,141	△ 336,141	
有形固定資産等の減少		△ 630,654	630,654	
貸付金・基金等の増加		△ 2,020,704	2,020,704	
貸付金・基金等の減少		1,203,819	△ 1,203,819	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 1,073,640	△ 1,073,640	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	38,612	△ 464,061	502,672	-
本年度純資産変動額	△ 5,655,757	△ 2,649,098	△ 3,006,658	-
本年度末純資産残高	2,337,576	△ 1,313,283	3,650,859	-

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	153,711,407	146,112,657	7,598,750
業務費用支出	54,828,976	50,055,869	4,773,107
人件費支出	26,589,606	26,415,397	174,209
物件費等支出	24,500,720	21,409,500	3,091,220
支払利息支出	672,904	788,839	△115,935
その他の支出	3,065,747	1,442,132	1,623,615
移転費用支出	98,882,430	96,056,788	2,825,642
補助金等支出	65,161,412	63,358,953	1,802,459
社会保障給付支出	33,565,482	32,537,414	1,028,068
その他の支出	155,536	160,422	△4,886
業務収入	166,674,792	159,635,279	7,039,513
税収等収入	89,749,082	86,902,598	2,846,484
国県等補助金収入	59,689,709	56,092,566	3,597,143
使用料及び手数料収入	12,875,909	12,266,923	608,986
その他の収入	4,360,092	4,373,192	△13,100
臨時支出	8,554,061	14,950,480	△6,396,419
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	8,554,061	14,950,480	△6,396,419
臨時収入	8,692,117	15,092,034	△6,399,917
業務活動収支	13,101,441	13,664,176	△562,735
【投資活動収支】			
投資活動支出	15,630,985	16,924,784	△1,293,799
公共施設等整備費支出	8,388,833	8,710,569	△321,736
基金積立金支出	7,102,344	8,042,351	△940,007
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	139,809	171,864	△32,055
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	6,351,466	6,984,287	△632,821
国県等補助金収入	1,065,710	1,550,891	△485,181
基金取崩収入	4,387,724	4,586,732	△199,008
貸付金元金回収収入	211,931	222,414	△10,483
資産売却収入	686,101	424,250	261,851
その他の収入	-	200,000	△200,000
投資活動収支	△9,279,519	△9,940,498	660,979
【財務活動収支】			
財務活動支出	14,050,104	12,295,093	1,755,011
地方債等償還支出	13,714,478	11,962,762	1,751,716
その他の支出	335,627	332,332	3,295
財務活動収入	9,301,900	12,749,000	△3,447,100
地方債等発行収入	9,301,900	12,749,000	△3,447,100
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△4,748,204	453,907	△5,202,111
本年度資金収支額	△926,283	4,177,585	△5,103,868
前年度末資金残高	14,800,411	10,622,826	4,177,585
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	13,874,128	14,800,411	△926,283
前年度末歳計外現金残高	1,293,375	1,345,960	△52,585
本年度歳計外現金増減額	29,641	△52,585	82,226
本年度末歳計外現金残高	1,323,016	1,293,375	29,641
本年度末現金預金残高	15,197,144	16,093,786	△896,642

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等 編

一般会計等ベースによる4つの財務書類を掲載します。

1. 貸借対照表

科目名	令和4年度	令和3年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	311,121,014	310,572,393	548,621
有形固定資産	301,313,746	301,232,460	81,286
事業用資産	148,303,663	149,747,505	△ 1,443,842
土地	86,307,725	85,582,020	725,705
立木竹	203,896	203,896	0
建物	158,135,957	161,393,929	△ 3,257,972
建物減価償却累計額	△ 100,109,504	△ 100,843,840	734,336
工作物	9,215,313	9,211,718	3,595
工作物減価償却累計額	△ 6,687,602	△ 6,434,481	△ 253,121
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△ 494	△ 444	△ 50
建設仮勘定	1,237,384	633,721	603,663
インフラ資産	151,254,630	149,969,359	1,285,271
土地	110,367,023	110,397,153	△ 30,130
建物	7,458,122	7,390,355	67,767
建物減価償却累計額	△ 4,640,730	△ 4,518,066	△ 122,664
工作物	243,342,023	239,461,979	3,880,044
工作物減価償却累計額	△ 208,520,774	△ 205,366,839	△ 3,153,935
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	3,248,964	2,604,777	644,187
物品	6,767,628	6,244,599	523,029
物品減価償却累計額	△ 5,012,175	△ 4,729,004	△ 283,171
無形固定資産	25,871	32,300	△ 6,429
ソフトウェア	10,523	15,388	△ 4,865
その他	15,347	16,912	△ 1,565
投資その他の資産	9,781,398	9,307,633	473,765
投資及び出資金	1,844,167	1,844,467	0
有価証券	-	-	-
出資金	1,844,167	1,844,467	△ 300
その他	-	-	-
投資損失引当金	△ 52,509	△ 56,420	3,911
長期延滞債権	834,398	961,826	△ 127,428
長期貸付金	612,468	713,610	△ 101,142
基金	6,593,865	5,904,026	689,839
減債基金	-	-	-
その他	6,593,865	5,904,026	689,839
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 50,992	△ 59,875	8,883
流動資産	22,922,585	23,947,516	△ 1,024,931
現金預金	11,599,035	12,920,065	△ 1,321,030
未収金	481,663	2,351,287	△ 1,869,624
短期貸付金	41,996	46,169	△ 4,173
基金	10,828,633	8,655,833	2,172,800
財政調整基金	10,828,633	8,655,833	2,172,800
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 28,742	△ 25,837	△ 2,905
資産合計	334,043,600	334,519,909	△ 476,309

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	79,923,766	83,683,962	△ 3,760,196
地方債	74,257,021	76,907,932	△ 2,650,911
長期未払金	12,452	5,908	6,544
退職手当引当金	4,895,545	5,725,197	△ 829,652
損失補償等引当金	-	2,117	△ 2,117
その他	758,748	1,042,808	△ 284,060
流動負債	11,453,532	11,005,148	448,384
1年内償還予定地方債	8,506,112	8,193,341	312,771
未払金	31,559	35,100	△ 3,541
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,308,785	1,202,602	106,183
預り金	1,323,016	1,293,375	29,641
その他	284,059	280,729	3,330
負債合計	91,377,299	94,689,110	△ 3,311,811
【純資産の部】			
固定資産等形成分	321,991,643	319,274,395	2,717,248
余剰分（不足分）	△ 79,325,342	△ 79,443,595	118,253
純資産合計	242,666,301	239,830,799	2,835,502
負債及び純資産合計	334,043,600	334,519,909	△ 476,309

2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	100,392,967	93,804,824	6,588,143
業務費用	47,946,068	42,813,953	5,132,115
人件費	19,129,751	18,998,282	131,469
職員給与費	17,334,370	17,345,489	△11,119
賞与等引当金繰入額	1,308,785	1,202,602	106,183
退職手当引当金繰入額	15,009	893	14,116
その他	471,586	449,299	22,287
物件費等	26,077,343	22,494,235	3,583,108
物件費	17,912,268	14,023,484	3,888,784
維持補修費	1,161,438	1,412,391	△250,953
減価償却費	7,003,637	7,058,359	△54,722
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,738,973	1,321,436	1,417,537
支払利息	265,946	307,794	△41,848
徴収不能引当金繰入額	71,045	85,506	△14,461
その他	2,401,983	928,135	1,473,848
移転費用	52,446,900	50,990,871	1,456,029
補助金等	11,759,010	11,297,250	461,760
社会保障給付	33,562,833	32,535,836	1,026,997
他会計への繰出金	6,973,080	6,997,842	△24,762
その他	151,976	159,943	△7,967
経常収益	5,691,754	4,962,656	729,098
使用料及び手数料	1,555,957	1,448,455	107,502
その他	4,135,796	3,514,201	621,595
純経常行政コスト	94,701,214	88,842,169	5,859,045
臨時損失	9,057,117	15,140,426	△6,083,309
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	515,311	197,144	318,167
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	2,117	△2,117
その他	8,541,806	14,941,165	△6,399,359
臨時利益	492,781	357,524	135,257
資産売却益	486,753	353,613	133,140
その他	6,028	3,910	2,118
純行政コスト	103,265,550	103,625,071	△359,521

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書

令和4年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	239,830,799	319,274,395	△ 79,443,595	-
純行政コスト(△)	△ 103,265,550		△ 103,265,550	-
財源	105,687,208		105,687,208	-
税収等	68,697,248		68,697,248	-
国県等補助金	36,989,959		36,989,959	-
本年度差額	2,421,658		2,421,658	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,177,304	△ 2,177,304	
有形固定資産等の増加		7,197,346	△ 7,197,346	
有形固定資産等の減少		△ 7,710,137	7,710,137	
貸付金・基金等の増加		7,315,424	△ 7,315,424	
貸付金・基金等の減少		△ 4,625,329	4,625,329	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	587,648	587,648		
その他	△ 173,804	△ 47,703	△ 126,102	-
本年度純資産変動額	2,835,502	2,717,249	118,253	-
本年度末純資産残高	242,666,301	321,991,643	△ 79,325,342	-

令和3年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	232,584,054	316,703,753	△ 84,119,699	-
純行政コスト(△)	△ 103,625,071		△ 103,625,071	-
財源	110,097,041		110,097,041	-
税収等	67,009,137		67,009,137	-
国県等補助金	43,087,904		43,087,904	-
本年度差額	6,471,970		6,471,970	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,797,032	△ 1,797,032	
有形固定資産等の増加		6,249,383	△ 6,249,383	
有形固定資産等の減少		△ 7,297,711	7,297,711	
貸付金・基金等の増加		8,500,299	△ 8,500,299	
貸付金・基金等の減少		△ 5,654,939	5,654,939	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	782,917	782,917		
その他	△ 8,142	△ 9,308	1,166	-
本年度純資産変動額	7,246,745	2,570,642	4,676,104	-
本年度末純資産残高	239,830,799	319,274,395	△ 79,443,595	-

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,246,745	2,570,642	4,676,104	-
純行政コスト(△)	359,521		359,521	-
財源	△ 4,409,833		△ 4,409,833	-
税収等	1,688,111		1,688,111	-
国県等補助金	△ 6,097,945		△ 6,097,945	-
本年度差額	△ 4,050,312		△ 4,050,312	-
固定資産等の変動(内部変動)		380,272	△ 380,272	
有形固定資産等の増加		947,963	△ 947,963	
有形固定資産等の減少		△ 412,426	412,426	
貸付金・基金等の増加		△ 1,184,875	1,184,875	
貸付金・基金等の減少		1,029,610	△ 1,029,610	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 195,269	△ 195,269		
その他	△ 165,662	△ 38,395	△ 127,268	-
本年度純資産変動額	△ 4,411,243	146,607	△ 4,557,851	-
本年度末純資産残高	2,835,502	2,717,248	118,253	-

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	93,212,557	86,519,672	6,692,885
業務費用支出	40,765,657	35,528,800	5,236,857
人件費支出	19,008,559	18,902,721	105,838
物件費等支出	19,073,068	15,435,875	3,637,193
支払利息支出	265,946	307,794	△41,848
その他の支出	2,418,085	882,409	1,535,676
移転費用支出	52,446,900	50,990,871	1,456,029
補助金等支出	11,759,010	11,297,250	461,760
社会保障給付支出	33,562,833	32,535,836	1,026,997
他会計への繰出支出	6,973,080	6,997,842	△24,762
その他の支出	151,976	159,943	△7,967
業務収入	102,866,675	96,942,237	5,924,438
税込等収入	68,447,727	66,485,229	1,962,498
国県等補助金収入	29,676,874	26,068,763	3,608,111
使用料及び手数料収入	1,559,127	1,383,326	175,801
その他の収入	3,182,947	3,004,919	178,028
臨時支出	8,541,506	14,941,165	△6,399,659
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	8,541,506	14,941,165	△6,399,659
臨時収入	8,541,506	14,941,165	△6,399,659
業務活動収支	9,654,118	10,422,566	△768,448
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,906,380	13,662,077	244,303
公共施設等整備費支出	7,006,207	6,249,383	756,824
基金積立金支出	6,760,364	7,240,830	△480,466
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	139,809	171,864	△32,055
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	5,646,547	6,184,149	△537,602
国県等補助金収入	1,050,090	1,319,182	△269,092
基金取崩収入	3,897,724	4,246,732	△349,008
貸付金元金回収収入	211,931	222,414	△10,483
資産売却収入	486,803	395,821	90,982
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 8,259,832	△ 7,477,928	△781,904
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,492,657	8,317,524	175,133
地方債償還支出	8,211,928	8,040,090	171,838
その他の支出	280,729	277,434	3,295
財務活動収入	5,747,700	10,145,300	△4,397,600
地方債発行収入	5,747,700	10,145,300	△4,397,600
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 2,744,957	1,827,776	△4,572,733
本年度資金収支額	△ 1,350,671	4,772,413	△6,123,084
前年度末資金残高	11,626,690	6,854,277	4,772,413
本年度末資金残高	10,276,018	11,626,690	△1,350,672
前年度末歳計外現金残高	1,293,375	1,345,960	△52,585
本年度歳計外現金増減額	29,641	△ 52,585	82,226
本年度末歳計外現金残高	1,323,016	1,293,375	29,641
本年度末現金預金残高	11,599,035	12,920,065	△1,321,030

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

參考資料

財務書類から算出される指標について

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～				
	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり資産額（万円） ＝資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R4	149.4	125.4	97.1
	R3	150.1	126.1	96.9
歳入額対資産比率（年） ＝資産合計 ÷ 歳入総額	R4	2.01	2.10	2.48
	R3	2.04	2.12	2.48
有形固定資産減価償却率（％） ＝減価償却累計額※ ÷（有形固定資産※ － 土地等の非償却資産＋減価償却累計額※） ※物品を除く	R4	64.1	66.5	76.5
	R3	63.1	65.5	76.0
世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～				
	年度	連結	全体	一般会計等
純資産比率（％） ＝純資産 ÷ 資産合計	R4	60.6	62.7	72.6
	R3	59.7	61.6	71.7
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％） ＝地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計 ※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く	R4	17.3	16.3	12.2
	R3	18.2	16.9	12.5
持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか～				
	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり負債額（万円） ＝負債合計 ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R4	58.8	46.8	26.6
	R3	60.5	48.4	27.4
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円） ＝業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	R4	8,458	7,209	4,523
	R3	9,150	7,968	6,247
効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～				
	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり行政コスト（万円） ＝純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R4	53.8	45.1	30.0
	R3	53.0	44.7	30.0
自律性 ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか～				
	年度	連結	全体	一般会計等
受益者負担比率（％） ＝経常収益 ÷ 経常費用	R4	13.5	11.3	5.7
	R3	13.7	11.2	5.3

*住民基本台帳人口（R5.1.1）343,866人、（R4.1.1）345,047人

令和3年度決算財務書類（一般会計等） 財務指標の比較・分析

令和3年度決算における越谷市の主な指標を、令和元年度決算及び類似団体（中核市）等と比較・分析しました。

比較対象は、県内の中核市である川越市・川口市と同規模団体である所沢市、東武線沿線で地理的な条件が似ていると考えられる草加市・春日部市、全国の中核市平均となっています。

※各種財政指標の数値は、総務省の公表資料より抜粋しています。

①有形固定資産減価償却率（％）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

この数値が高いほど、資産の取得から年数が経過していることを示しています。

【算出方法】

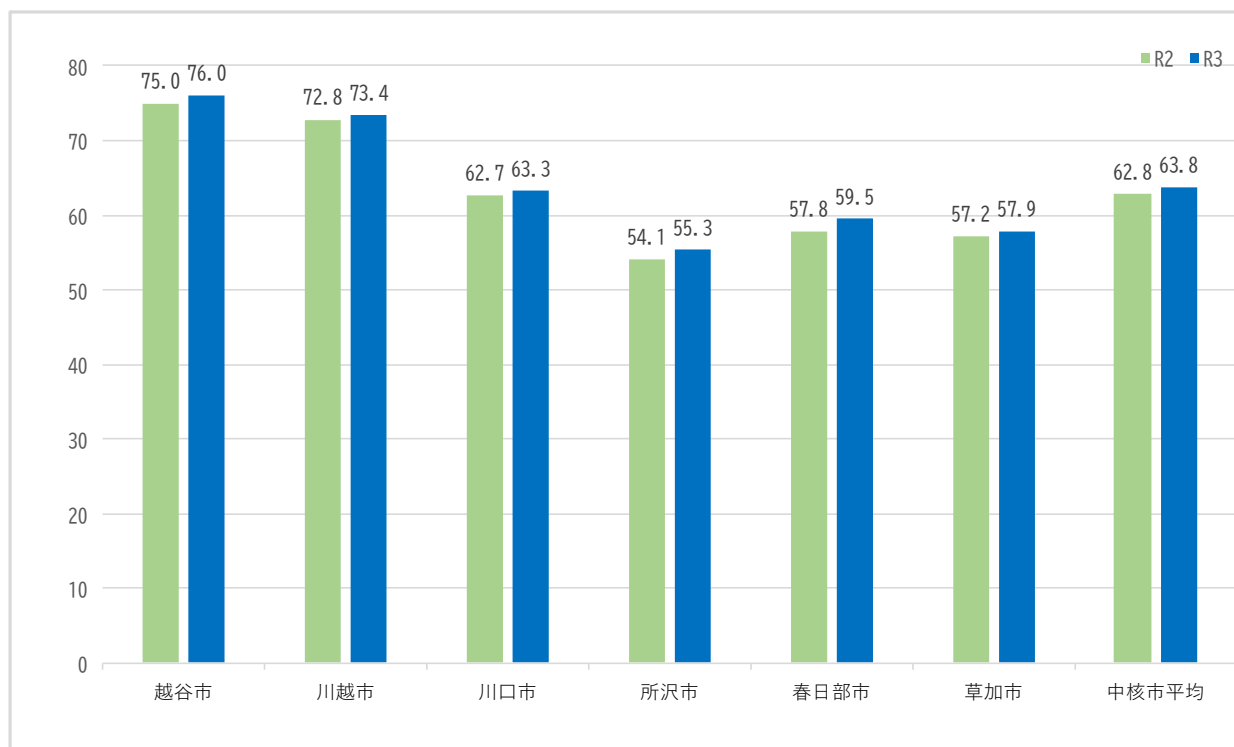
(*)物品を除く

減価償却累計額*

(有形固定資産合計* - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額*)

【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R2	75.0	72.8	62.7	54.1	57.8	57.2	62.8
R3	76.0	73.4	63.3	55.3	59.5	57.9	63.8



本市の有形固定資産減価償却率は、前年度(令和2年度)に比べて1.0ポイント増加しており、他団体や中核市平均を上回っています。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因です。ただし、施設維持に必要な耐震化などの改修は概ね済ませており、数値が高いからといって必ずしも施設の危険度が高いというわけではありません。

今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策を進めていく予定です。

②純資産比率（％）

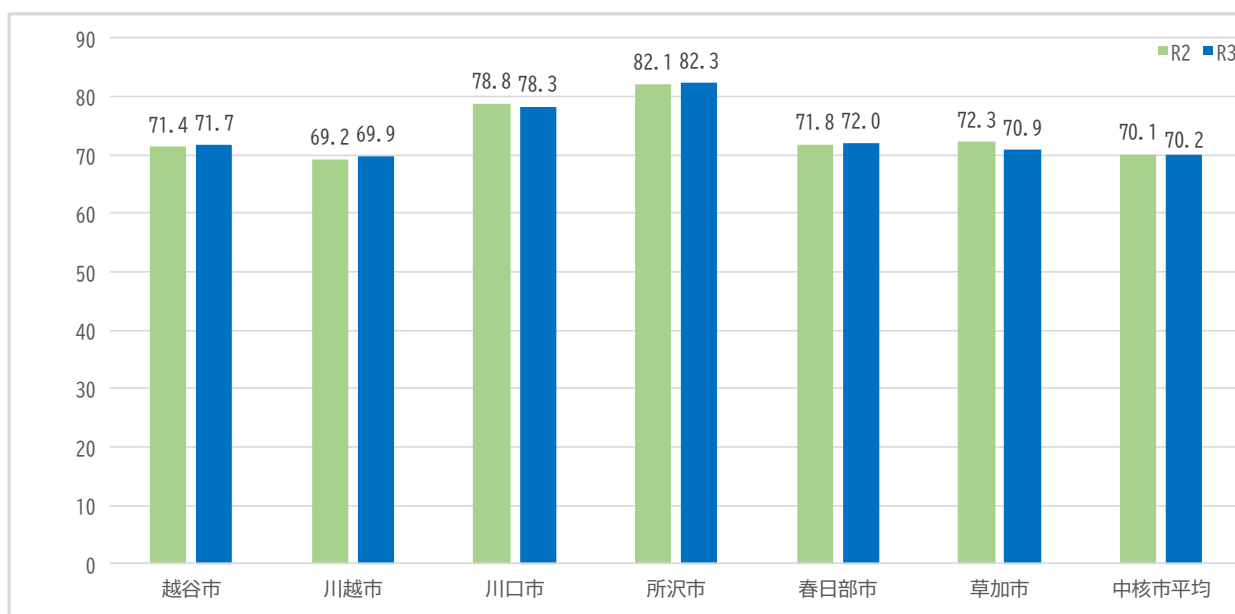
総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。
この数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

【算出方法】

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計}}$$

【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R2	71.4	69.2	78.8	82.1	71.8	72.3	70.1
R3	71.7	69.9	78.3	82.3	72.0	70.9	70.2



本市の純資産比率は、前年度（令和2年度）に比べて0.3ポイント増加しており、他団体や中核市平均と概ね同程度となっています。

分子である純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることが出来ます。

市税等の減収や、大規模な建設・改修事業の実施などにより、純資産は減少しますが、将来世代が利用可能な資源を確保するためにも、引き続き、財源の確保や行政コストの削減に努めていきます。

③将来世代負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することになる割合を見ることができます。

この数値が高いほど、社会資本等の形成に際して、将来世代の負担が大きいことを示しています。

なお、負債のうち、地方の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行している特例債（臨時財政対策債等）については、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることなどにより、算定から除外しています。

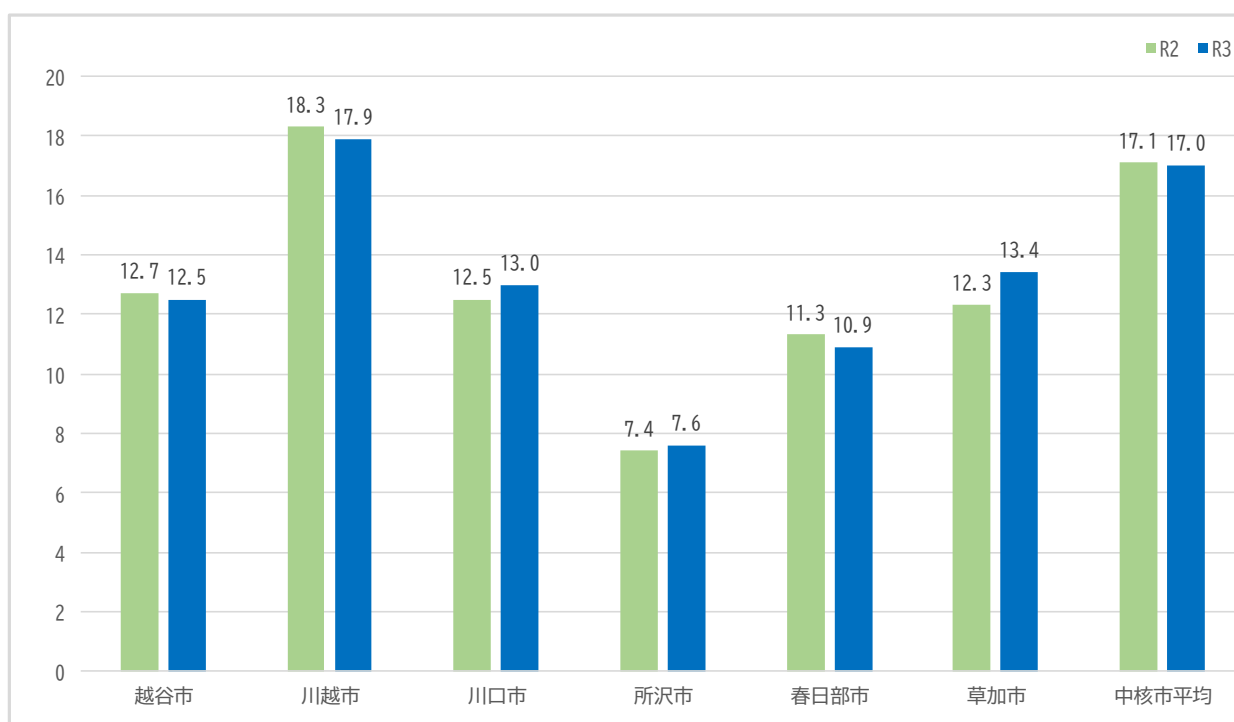
【算出方法】

(*)臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

$$\frac{\text{地方債残高*}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	春日部市	草加市	中核市平均
R2	12.7	18.3	12.5	7.4	11.3	12.3	17.1
R3	12.5	17.9	13.0	7.6	10.9	13.4	17.0



本市の将来世代負担比率は、前年度（令和2年度）に比べて0.2ポイント減少しており、中核市平均を下回っています。

これは、新本庁舎の建設に伴い、地方債残高が増加した一方で、地方債の償還が進んでいることが主な要因です。

公共施設等の社会資本は、現世代だけでなく、将来世代も便益を受けるため、地方公共団体は地方債を発行し、住民負担の世代間公平の調整を行います。本市では今後も、単年度の通常債の新規発行を原則50億円以下とする方針を基本とし、交付税措置のある地方債を優先的に活用するなど、将来世代の負担の減少に努めていきます。